反対討論

ない福祉費や教育費が影響を受

用対効果といった効率では図れ

けたことは明らかである。

子どもの貧困が社会問題とし

直しに徹底的に取り組むとして

そのような中、事務事業の見

律の経常経費削減を行い、費

る年であった。

ニーズに対応したのかが問われ しの年であり、どのように市民

# 平 成 28 年 度 般会計決算賛否討論

算特

別委員

(2·3面)

主なものをお知平成28年度一般

道徳」

お知らせします。 一般会計歳入歳出決算の審査状況から、

府中市議会公明党

府中市議会市政会

まち」の実現に向け、市民との て積極的に取り組んだ。 協働のもと、様々な施策につい 総合計画前期基本計画の折り返 しの年であったが、「みんなで 平成28年度は、第6次府中市 笑顔あふれる 住みよい

政運営に努めていることに感謝 確保することができた。 な市債の発行等により、 規模事業の推進に向けて、適切 府中駅南口再開発事業などの大 を見込むことが厳しい状況の中、の減少などで、一般財源の増収 限られた財源の中、健全な財 、財源を

本決算に賛成する。

# 賛成討論

であった。 歳入については、市税や収益

り組んだことを高く評価すると した行政サービスの実施などを 実に後世につなげるため、安定 ともに、府中の明るい未来を確 多岐にわたる要望の実現に取

# 歳

具

体的

は

# 日本共産党府中市議団

総合計画前期基本計画の折り返平成28年度は、第6次府中市

生活者ネットワーク

困や貧富の格差が広がった。 悪が推し進められ、子どもの貧 介護や医療などの社会保障の改 える一方で、年金の引き下げ、 なり、大企業や富裕層が富を蓄 経済政策の行き詰まりが明白と そのような中、市庁舎建設事 平成28年度は、アベノミクス

害者分野の助成事業に所得制限業では事業費を増やす一方、障 政に転換することを求めて、 市民生活を最優先で応援する市 付ける行財政改革推進を改め、 市民の暮らしを守り、地方自治 決算に反対する。 を果たす決算になっていない。 体本来の役割、市民福祉の増進 を導入するなど、国の悪政から サービス削減や負担増を押し

ないように取り組むべきであり、

済格差が子どもの育ちに影響し 連鎖を防ぐ動きがある中で、経 て捉えられ、国を挙げて貧困の

する施策だと考えるため、 公費負担の見直しは時代に逆行

本決

歳入では、地方消費税交付金

するとともに、市の未来へ希望 が持てる政策立案に取り組むこ

善が続く中、各種施策の効果な平成28年度は、雇用環境の改 どで穏やかに景気が回復した年

けたビッグプロジェクトが大き 展開された。 く進展し、多くの重要な施策が 新築事業という府中の将来に向 再開発事業や学校給食センター 去最大の1095億円となった。 事業収入などの増加により、過 歳出については、府中駅南口

お願いし、 本決算に賛成する。

# 個人市民税と法人市民税 当初予算と比較した決算額は

増収となっている。 増加したことから、 実際には、 て約400人の増加と見込んでいた。 納税義務者を27年度決算見込みと比べ また、法人市民税について、若干の 納税義務者が約2400人 28年度の決算額は

響で約4億6000万円の減収となっ 億8500万円の減収となっている。 たことから、27年度決算と比べ、約4 増収を見込んでいたが、税制改正の影

# 市 町村総合交付金 な交付状況

けて、 興支援割の具体的な交付額は。 対して、 28年度は約10億円が交付されたことに れる市町村総合交付金について、平成 また、財政状況割・経営努力割・振びて、市はどのように捉えているか。 財源確保のために都から交付さ 多摩地域や島しょ部の振興に向

下がる傾向にある。都に対しては、今政状況割という計算式により交付額が たいと考えている。 の振興のために増額の要望をしていき 後も引き続き26市で協力し、多摩地域 付税不交付団体ということもあり、 財政課長 同交付金は、本市が地方交 財

割が7億4500万円程度である。 努力割が1億5500万円、振興支援 財政状況割が1億2800万円、経営 また、具体的な交付額については、

# 民税について、当初予算 る個人市民税と法人市民委員 平成28年度におけ 成段階での景気動向など 税について、 を含めて、どのような決 当初予算編

算状況であったのか聞き 市民税課長補佐 個人市

干停滞気味とも見込まれたことから、かに回復している状況であったが、# 編成時には、景気は緩や

きたいと考えている。 を呼び込むことを目指してい 遊性の創出に向け、まちの価今後は経済活力の向上や回 値を高め、市外から多くの方

# 出

# CT教育の推進 今後の検討状況は

考えか。 見があるのか聞きたい。 トを活用したモデル授業を行 CT教育環境整備支援事業に T教育の推進を検討していく ついて、小学校2校と中学校 ったと聞くが、どのような意 1校が指定を受け、タブレッ 委員 東京都公立小中学校: また、今後どのように一〇

ら、最初は戸惑ったものの使 指導室長補佐 公開授業実施 しく授業に参加できた等の意 っていく中で徐々に慣れ、楽 時のアンケートでは、児童か

見があった。

また、推進につ

# 般社団法人まちづくり府中 経緯は

にぎわ

立までの経緯に 設立したが、設 ちづくり府中を は平成28年度に 現するため、市 府中のまちを実 と魅力あふれる 一般社団法人ま

ころである。 として、エリアマネジメント が国に認定され、7月に同計は中心市街地活性化基本計画 ことから、12月に設立したと 創設について位置付けていた を推進するまちづくり会社の 画を策定した。同計画の中で 生活環境部次長 28年6月に は、ソフト事業の重要な部分 ついて聞きたい。

は必要になるため、それでいが、「特別の教科 道徳」で行の道徳授業では行っていな 評価の基本的な考え方等を伝 している。

た取組状況は。 くが、28年度における「特別 学校で全面的に開始すると聞 の教科 道徳」の の教科 道徳」と 特別の教科 また、児童・生徒に対して 実施に向けた取組状況は 平成30年度

して小・中 から「特別

新生児聴覚検査

公費負担を行う考えは

関する費用につ 生児聴覚検査に

国は、

いて、各自治体

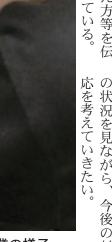
実施に向け

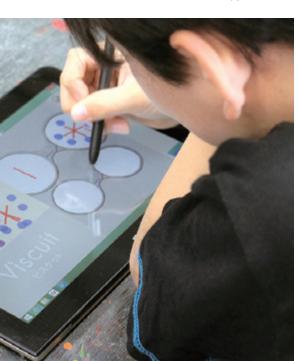
健康推進課長補佐 特別区の 行っていく考えはあるか。

市として負担を ととしているが、 るよう努めるこ な負担軽減を図 受診者の経済的 の公費負担とし

取り組んでいる。 状況については、各校の道徳学校教育指導担当主幹 取組 どのような評価をしているか。 中学校各1校で様々な研究に 教育拠点校事業を活用し、小・ 教育推進教師に対する研修を 実施するとともに、 都の道徳

どの課題が挙げられている。 の状況を見ながら、今後の対 ら、本市としては、 との提言もされていることか を行っており、その中で、 新生児聴覚検査に関する検討 保健衛生課長会が平成28年に で対応できることが望ましい 生児に対するフォロー体制な 院で検査ができる体制の拡充 や精密検査が必要となった新 実施に向けては、都内全域 検討結果 産





▲タブレットを活用したモデル授業の様子

教室に大型ディスプレイを配 いては、 各 たいと考えている。 用した授業展開を図っていき 置するなど、よりICTを活